

### 1. 武装集団が村襲撃で6人殺害、ラカイン州

ラカイン州で3日朝、イスラム教徒の少数民族ロヒンギャとみられる武装集団が村を襲撃し、銃や刃物で村人6人を殺害、2人が行方不明になった。政府が同日夜発表した。被害者は全員、仏教徒とみられる。事件があったのはロヒンギャが多いマウンドー周辺の村。付近では6月、イスラム教徒の秘密軍事訓練キャンプが発見されている。

### 2. 2大都市のパゴダで仏僧ら抗議、5日散会

仏教僧侶など 110 人が、政府が仏教を適正に保護していないなどとして、ヤンゴンとマンダレーのパゴダ(仏塔)で2日から抗議活動を行っていたが、同国の僧侶の最高管理組織「サンガ・マハ・ナヤカ委員会」(通称マハナ)が3日、退去命令を出した。マンダレーのチャンミヤサージ郡区のパゴダで僧侶 15 人と支持者 50 人らが抗議、4日夜の交渉が決裂し、警察が5日未明に強制的に散会させた。ヤンゴンでは5日午後までシュエダゴン・パゴダで僧侶 10 人と支持者ら 35 人が抗議を続けていたが、当局との交渉で散会した。マハナの高僧は宗教施設での抗議は不適切との認識を示していた。

### 3. スー・チー氏会議欠席、ロヒンギャ批判恐れか

スー・チー国家顧問兼外相は5日の東南アジア諸国連合(ASEAN)外相会議を欠席した。ちょうど1年前の同会議で華々しく「デビュー」したが、同国のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題を巡り、国際社会からの批判の矢面に立ちたくないとの意図が働いたとの見方が出ている。ミャンマーは今回、外交担当の国務相を派遣。スー・チー氏は同国の「顔」として積極的に外遊し、軍事政権時とは違った新生国家ミャンマーのイメージを広めることを優先させてきた。だが国際社会は、ロヒンギャ問題で有効策を打ち出さないスー・チー氏への批判を強め、手放して歓迎するムードはもはやなくなった。ASEANは内政不干渉が原則だが、ことロヒンギャ問題に関しては、国教がイスラム教のマレーシアやブルネイ、世界最大のイスラム教徒の人口を抱えるインドネシアから批判が出る可能性が指摘されていた。地元記者によると、スー・チー氏は、国内経済の停滞や、少数民族武装勢力との和平プロセスの難航など内政問題を外交に優先させたとみられる。

### 4. 日本支援の客船2隻目引き渡し、ラカイン州

ミャンマー西部ラカイン州のチャウピュー港に 25 日、**日本が無償供与**した旅客船「キスパナディ2」(定員 80 人)が到着した。キスパナディ2は、日本政府が地域住民の交通の利便性や航行安全の向上を目指し、無償供与すると約束した旅客船3隻(中古船2隻と新造船1隻)のうちの1隻。ラカイン州のアウン・チョー・ザン電力・工業・運輸相は「現在はキスパナディ1を週2回運航している。(2隻体制となり)今後は毎日運航も可能になる」と話した。キスパナディ2は最高時速 25 マイル(約 40 キロ)。日本の専門家が現地スタッフに1週間の研修を施した後、チャウピュー港から州都のシットウエ港に向け試験航行する予定。1隻目のキスパナディ1(定員 145 人)は3月末に引き渡されていた。3隻目の新造船は建設中で、2018 年後半にも引き渡し予定という。3隻の総事業費は約 15 億円を見込んでいる。ラカイン州は河川が多く、陸路が未整備なこともあって船が主要な移動手段になっている。過積載が常態化し、転覆などの事故がたびたび発生している。

### 5. 国連がダルスマン氏任命、ロヒンギャ調査団長

国連人権高等弁務官事務所は 27 日、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題を巡る国際調査団の団長に、北朝鮮人権問題の特別報告者を務めたダルスマン氏が任命されたと発表した。国連人権理事会は3月に国際調査団の設置を決議。理事会議長は5月に調査団メンバー2人を任命したが、団長は空席だった。ミャンマー政府は調査団の受け入れを拒否している。ダルスマン氏はインドネシアの弁護士で国際人権問の専門家。2010~16 年に北朝鮮人権問題の特別報告者として活動した。

### 6. ラカイン諮問委、8月後半に最終報告書提出

コフィ・アナン元国連事務総長を委員長とするミャンマー西部ラカイン州問題の諮問委員会は、最終報告書を予定通り8月後半に提出する見通しだ。諮問委の広報担当者は 27 日、「最終報告書をまとめている段階で、予定通り8月後半に提出する」と話した。3月に提出した中間報告書に盛り込んだ 30 項目の勧告の実施状況を中心に作成しているという。中間報告書の勧告には、◇報道機関や人道支援の自由なアクセス容認◇バングラデシュとの国境問題の解決と関係

改善◇治安部隊の訓練◇イスラム教徒少数民族ロヒンギャへの市民権付与に向けた身分証明書発給◇ロヒンギャの自由な移動の容認◇避難民キャンプの閉鎖——が含まれていた。諮問委は昨年9月5日、スー・チー国家顧問の要請で設置。1年間の任期で、州住民の生活改善に向けた具体策を盛り込んだ最終報告書を提出することになっている。

## 7. 北朝鮮との軍事関係解消を、米高官が政府に

米務省のジョセフ・ユン北朝鮮担当特別代表が今月中旬にミャンマーでスー・チー国家顧問兼外相らと会談し、北朝鮮との軍事的なつながりを解消するよう求めた。トランプ米政権は北朝鮮の核・ミサイル開発を阻止するため、資金源の遮断を狙っている。ミャンマーは長年、北朝鮮から武器を調達してきたとみられていた。米国はミャンマーが要請に応じなければ、独自制裁を科す可能性もあるという。米政府当局者はロイターに「北朝鮮との軍事的なつながりは、北朝鮮の脅威を阻止する上で非建設的だ」と強調した。

## 8. モン州のタイ系セメント工場、再び抗議デモ

ミャンマー東部モン州の州都モーラマインで21日、地元住民2,000人以上がタイ系セメント工場内に建設された石炭火力発電所に対する抗議デモを行った。昨年2月に続く2度目の大規模デモ。住民らは、タイの素材最大手サイアム・セメント・グループ(SCG)とパシフィック・リンク・セメント・インダストリーズの合弁会社モーラマイン・セメント(MCL)が4月に稼働させたセメント工場に、石炭火力発電所が併設されたことに抗議している。デモ指導者は「セメント工場建設は透明性に欠けていた」と指摘。工場内に石炭火力発電所を併設し電力を賄うことが、住民側に事前に知らされていなかったと怒りを露わにした。住民らは「自家発電に石炭を用いると知っていれば、セメント工場の建設を受け入れなかった」と主張している。地元住民らは石炭利用による環境への悪影響や健康被害を懸念。昨年4月、大統領府に3,780人の署名とともに発電所撤回を求める請願書を提出、今年2月には約7,000人がデモを行った。石炭輸送船がアタラン川を通るため、漁業にも影響が出始めていると主張している。地元住民の抗議運動を受け、オン・ウィン資源・環境保護相は先月、州政府に対して、MCLセメント工場の環境影響評価(EIA)報告書を毎月提出するよう指示していた。

## 9. ラカイン州北部で魚養殖、当局支援で収入源

ミャンマー西部ラカイン州の北部マウンドー周辺の5つの村で、食用魚の養殖事業が始まった。イスラム教徒の少数民族ロヒンギャの人口が多く、経済発展が遅れている地域で、雇用創出と収入向上を目指す。4つの村の養殖池は完成し、残り1つは掘削中。マウンドー郡区の南にある村の養殖池には20日、鯉やティラピアの稚魚3,000匹が放された。州政府が1カ所当たり600万チャット(約48万円)の予算を割り当てた。州政府はマウンドー県の82の村に計138エーカー(約56ヘクタール)相当の養殖池を設ける計画。ロヒンギャは当局によって移動が制限され、遠方に働きに出ることもできないため、収入確保に苦労している。

## 10. 遊休地で開発着手相次ぐ、政府の没収指示で

ミャンマー政府が、過去の政権が収用して企業にリースしたものの、遊休地のままになっている土地を没収する方針を発表して以降、没収を免れようと慌てて開発に着手する企業が相次いでいる。フラ・チョー農業・畜産・かんがい副大臣は3日の下院議会で「企業にリースされた土地233万エーカー(約9,429平方キロ)のうち、130万エーカーが遊休地のままであることが分かった」とし、「政府は所定の手順に則り、遊休地を没収する」と説明した。「農地などの収用見直し中央委員会」が昨年11月までに作成したリストに基づき、遊休地を没収する方針。昨年12月以降に開発を始めた土地も没収するとした。中部エヤワディ管区マウビン郡区では、管理当局の指示に背いて開発に着手する企業が相次いでいる。郡区の農業団体によると、7月に入ってから複数の企業が、慌てて魚の養殖池を掘り始めた。管理当局が中止を指示するといったんは作業を止めるものの、すぐに再開する行為を繰り返しているという。マウビン郡区では約270社にリースされた10万エーカー以上の土地が、収用から20年たった現在も遊休地になっている。郡区の収用見直し委員会によると、前政権下で17万エーカー以上の土地が企業にリースされたが、昨年11月末時点で開発されていたのは6万7,000エーカーにとどまる。

## 11. サンラボブ、縫製工場に太陽光発電設置

ラオスを拠点とするサンラボブ(Sunlabob)リニューアブル・エナジーは、ヤンゴンの縫製工場に太陽光発電設備を設置した。国内2カ所目となる。サンラボブは先ごろ、オーストリア系縫製工場アニタ・アジアの屋根に設置した太陽光発電設備が稼働したと発表。ピーク時発電量は92.6キロワット(kW)で、工場の電力消費量の25%を賄う。アニタ・アジアのステファン・セイデル社長は「電力の一部を自家発電で賄うことで操業コストを削減できる」と指摘。「環境への負荷を軽減する太陽光発電の導入で、持続可能な製造業を目指す」とも強調した。ミャンマーでは今後、ナショナルグリッド(全国

送電網)から供給される電気料金が引き上げられる見通し。同国の工場では停電に備え自家発電機を設置するのが一般的だが、機燃コストが高い。サンラボブは今後、ミャンマー事業で太陽光発電設備導入を進める考えだ。サンラボブは昨年末、ヤンゴンの中心部の新たな複合施設「ジャンクション・シティ」にも太陽光発電設備を設置していた。

## 12. 宝くじ法案が否決、税収は国に還元すべき

ミャンマー連邦議会は、政府宝くじ法案を否決した。宝くじによる税収は民間企業ではなく、国に還元するべきとの見解を示している。連邦議会の合同法案委員会のトゥン・トゥン・ヘイン委員は「宝くじは賭博の一種。運営は政府が行うべきで、官民連携を認めることはできない」と説明。「宝くじによる税収を民間企業に還元することは許されない」とも主張した。計画・財務省は先月、電子宝くじの導入と宝くじ運営への民間参入を実現するため、同法案を連邦議会に提出していた。合同法案委員会は政府に対し、司法長官府、連邦議会の諮問機関「法務と特殊事象に関する委員会」、運輸・通信省、ミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)、宝くじ販売業者協会と協議の上、法案を再提出するよう求めた。電子宝くじについては、別の法案を策定するよう勧告した。

## 14. 最近の外資の進出状況

### ・米フォード、ヤンゴンに組立工場

米自動車大手フォードは21日、ミャンマー総代理店キャピタル・オートモーティブと共同で、ヤンゴン東部の東ダゴン郡区に組み立て工場を開設した。投資額は1,000万米ドル(約11億円)。ピックアップトラック「レンジャー」や中型スポーツタイプ多目的車(SUV)「エベレスト」を組み立てる。年産能力は6千台。

### ・東京海上HD、民間保険GGIと提携

東京海上ホールディングス(HD)は21日、子会社の東京海上アジアがミャンマーの民間保険会社グランド・ガーディアン・インシュアランス(GGI、本社ヤンゴン)と業務協力覚書を締結したと発表した。

### ・タイ外食ブラック・キャニオン、4号店開業

カフェレストラン「ブラック・キャニオン」を展開するブラック・キャニオン(タイランド)は、フランチャイズ(FC)方式によるミャンマー4号店をヤンゴンに開いた。中心部の北、バハン郡区のサヤサン通り沿いの路面店を15日に、仮オープンした。これまではヤンゴンのショッピングモール内やホテルの敷地内に出店していた。

### ・越農業用品SPC、ミャンマーに事務所

ベトナムのホーチミン市に本社を置き、農業用品の製造・販売を手掛けるサイゴン・プラント・プロテクション(SPC)はこのほど、ミャンマーに駐在員事務所を開設した。

### ・配車クラブがサービス開始 ヤンゴンで基盤整備、登録5千台

配車アプリを開発・運営するシンガポールのクラブは26日、ヤンゴンでスマートフォンのアプリを使うタクシー配車サービスを正式に始めた。今年3月の試験サービス開始以降、タクシー5千台が登録したほか、国内の携帯電話サービス会社や銀行、決済会社などと提携して体制を整えた。米ウーバー・テクノロジーズも先に参入しており、交渉制でトラブルも多かったタクシーの質向上が期待される。

### ・ハニーズ、ヤンゴン物流倉庫を8月稼働

衣料品を製造、販売するハニーズ(福島県いわき市)は、ヤンゴンに新たに建設した物流倉庫を、8月末に本格稼働させると明らかにした。物流経費を削減し、リードタイムを短縮する。

### ・日本官民がヤンゴン複合開発 フジタと東京建物、オークラも

大和ハウスグループの総合建設会社フジタと東京建物は28日、ミャンマーの大手企業グループ、エーヤー・ヒンター・ホールディングスの傘下企業とともに、ヤンゴン中心部で大規模複合施設を開発すると発表した。日本企業の海外インフラ事業参入を支援する半官半民の海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)も出資する。オフィスビルと商業施設、ホテルで構成する施設で、ホテル運営はホテルオークラが担う。総事業費は約3億3,250万米ドル(約370億円)で、2020年の竣工を予定する。

### ・コメ連と中国中信、全国に農業サービス拠点

ミャンマー農業ビジネス公社(MAPCO)、ミャンマー・コメ連盟(MRF)、中国国営の複合企業、中国中信集団(CITIC)の3者は、全国各地に農業サービスセンター33カ所を整備する計画を、ミャンマー投資委員会(MIC)に提出した。投資額は4億米ドル(約44億円)。種や農薬の販売、穀物の貯蔵のほか、技術支援や契約栽培支援も提供する。ヤンゴンや西のエヤワディ管区、東部モン州やカイン州、北東部シャン州、首都ネピドーにセンターを設ける計画。

### ・内外トランスライン、GTC現地法人を買収

日本からの海上輸出混載貨物(LCL)輸送を主力とする物流会社内外トランスラインは28日、ミャンマーの国際フォワーディング会社GTC—アジア(ミャンマー)の株式100%を、国際複合輸送業のジー・ティー・シーエイシア(東京都

中央区)から取得し、子会社化すると発表した。

•**米マリオット、ヤンゴンでホテル運営契約**

米ホテル運営大手マリオット・インターナショナルは26日、ヤンゴンに開業する複合施設の一部のホテルの運営請負契約を交わした。「コートヤード・バイ・マリオット・ヤンゴン」として2019年に開業する予定。

•**現代自の通学用バス引き渡し式、ヤンゴンで**

ヤンゴンで27日、韓国の現代自動車が製造したスクールバス200台の引き渡し式が行われた。9月から運行する。

•**フィンランドHMD、「ノキア」スマホ発売**

フィンランドのノキアの元幹部らが経営するHMDグローバルは24日、ミャンマーで「ノキア」ブランドのスマートフォンを発売した。世界各国での同時発売に合わせ、ノキア3、5、6のスマホ3機種と、フィーチャーフォン3310の計4機種を投入する。

•**米フォード、現地組み立てで値下げ**

米自動車大手フォードは、ヤンゴン東部の東ダゴン工業ゾーンに組み立て工場を開設したことで、国内の車両販売価格を引き下げる。

•**中国中信、チャウピュー特区開発へ年内合弁**

ミャンマー西部ラカイン州で計画されているチャウピュー経済特区(SEZ)の開発に向け、中国中信集団(CITIC)が主導する企業連合(コンソーシアム)は年内に、深海港と工業団地をそれぞれ開発する合弁企業2社を設立する見通しになった。

•**京王電鉄が合弁、20年にホテル**

京王電鉄(東京都多摩市)は1日、ミャンマーの旅行会社と現地に合弁会社を設立し、ホテルとサービスアパート事業を展開すると発表した。今後、ミャンマー投資委員会(MIC)の投資認可を取得し、2020年度の開業を目指す。

•**ロッテ、ヤンゴンにホテル9月1日開業**

ホテルロッテは9月1日、ヤンゴンに「ロッテホテル・ヤンゴン」をオープンする。海外で8カ所目のチェーン店舗。

•**シンガポールの臍帯血銀行が参入、中間層開拓へ**

臍帯血(さいたいけつ)バンク事業を手掛けるシンガポールのコードライフは、ヤンゴンに駐在員事務所を正式に開設した。地場の提携会社を通じ、同国で臍帯血保管サービスを展開する。

以上